

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	S B Sホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	27,104,736	27,489,756	119,824,045
経常利益又は経常損失() (千円)	892,858	55,916	4,291,764
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	588,591	552,902	2,140,769
純資産額(千円)	20,684,042	21,737,101	22,616,617
総資産額(千円)	103,722,822	101,414,016	96,408,496
1株当たり純資産額(円)	166,552.92	175,005.72	182,492.27
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	4,816.70	4,511.98	17,514.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4,803.18	-	17,478.66
自己資本比率(%)	19.6	21.2	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,419,682	369,060	7,939,315
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	325,080	838,633	3,059,192
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,823,044	6,295,963	14,071,094
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,726,773	13,208,961	7,382,624
従業員数(名)	4,101	4,171	4,228

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	4,171 (7,224)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）内に、当第1四半期連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	87 (3)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）内に、当第1四半期会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、物流事業を中核とするサービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
物流事業(千円)	25,299,842	-
不動産事業(千円)	596,265	-
その他事業(千円)	1,593,648	-
合計(千円)	27,489,756	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が依然厳しいながらも好調なアジア経済などを背景に景気回復への兆しがありましたが、3月11日に発生した東日本大震災（以下、大震災）によって経済活動および国民生活が大きな打撃を受け、一転して先行き不透明な状態となりました。

当社の主要セグメントである物流事業においては、原油価格の上昇によるコスト増やお客様における物流費削減の動きに物流業者間の競争が加わり値下げ圧力が続く中で、大震災による甚大な影響を受け、厳しい経営環境に直面しました。

このような環境のもと、当社グループは、全方位の物流機能を有する3PL企業集団をめざして掲げた事業、投資、海外戦略の推進ならびに基盤整備に取り組みました。また、新規顧客開拓の推進など営業の強化とコスト削減の両面から収益向上に努めました。

しかし、多くのお客様が震災による被災やその後の計画停電などの影響により生産や販売活動の停止や停滞に追い込まれ、当社グループの稼働も大きく低下する事態となりました。お客様とともに物流機能の復旧に取り組む一方で、被災地に向けた食料品、生活必需品などの緊急支援物資の輸送要請に対して大型車両延べ400台超を投入しお応えしました。

当社グループにおいては、東北地方に事業展開する事業会社で誠に残念ながら従業員3名が亡くなり、未だ1名が行方不明となっております。また仙台や釜石の4つの物流センターが壊滅的な被害を受けたほか、建物・設備の一部損壊、保管荷物の荷崩れなどの被害が関東地方にまで及びました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は、前連結会計年度に行ったM&Aの効果によって274億89百万円（前年同期比1.4%増）と増収となり営業利益では39百万円（同94.1%減）と黒字を確保しましたが、55百万円の経常損失（前年同期は8億92百万円の黒字）となりました。また、特別損失として施設や車両などの災害による損失1億50百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億79百万円などを計上したため5億52百万円の四半期純損失（前年同期は5億88百万円の黒字）となりました。

なお、当社グループのティーエルロジコム株式会社は、日本ビクター株式会社との間で同社物流子会社である日本レコードセンター株式会社の株式取得契約を3月11日に締結し4月1日に子会社といたしました。これにより音楽・映像媒体物流の3PL業務が新たに加わるほか、多品種少量業態の通販物流などのお客様の開拓を進めてまいります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業は、昨年グループ入りしたVLロジネット株式会社と株式会社エイシーシステムコーポレーションの2社の業績が加わったほか、新たに地方大手スーパーの3PL業務や大型複合施設向け館内物流業務を開始するなど業容拡大に努めました。この結果、売上高は252億99百万円となりました。一方、営業損失は、食品を中心としたお客様の季節変動による物流量の低下に加え、大震災による業務停止や稼働低下が影響し2億52百万円となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、保有する施設をオフィス、住居、倉庫として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。売上高は5億96百万円、営業利益は3億37百万円となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、人材、環境、マーケティングなどの事業から構成されます。売上高は15億93百万円、営業損失は29百万円となりました。

注) 当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を変更したため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,014億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億5百万円増加いたしました。資産の増加の主な要因は、売上債権の回収や借入金などにより現金及び預金の増加58億26百万円、リース用車両や施設などその他流動資産の増加13億58百万円によるものであります。一方、負債は796億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億85百万円増加しております。増加の主なものは短期借入金の増加38億70百万円などあります。純資産は217億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億79百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ58億26百万円増加し、132億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億69百万円（前年同期は14億19百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億38百万円（前年同期は3億25百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は62億95百万円（前年同期は28億23百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増による収入の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	515,684
計	515,684

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,684	130,684	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	130,684	130,684	-	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	130,684	-	3,833,934	-	5,163,451

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,856	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 127,828	127,828	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	130,684	-	-
総株主の議決権	-	127,828	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平 四丁目1番3号	2,856	-	2,856	2.2
計	-	2,856	-	2,856	2.2

（注）上記の他、平成23年3月31日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））（以下、「本信託」）保有の当社株式が5,090株あります。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	122,500	117,700	109,500
最低（円）	94,500	97,200	60,000

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,244,961	7,418,624
受取手形及び売掛金	12,937,769	15,128,171
有価証券	300,626	300,686
たな卸資産	7,788,837	7,810,137
その他	6,649,569	5,290,621
貸倒引当金	45,165	49,352
流動資産合計	40,876,599	35,898,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,647,956	33,369,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,979,406	19,573,076
建物及び構築物(純額)	13,668,549	13,796,878
機械装置及び運搬具	16,532,749	16,830,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,883,858	14,104,749
機械装置及び運搬具(純額)	2,648,891	2,725,834
土地	33,408,182	32,984,319
リース資産	5,173,498	5,179,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,094,584	1,973,564
リース資産(純額)	3,078,913	3,205,804
その他	2,002,476	1,906,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,576,371	1,537,505
その他(純額)	426,105	368,543
有形固定資産合計	53,230,642	53,081,381
無形固定資産	1,230,717	1,282,978
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,170,727	6,233,156
貸倒引当金	94,670	87,910
投資その他の資産合計	6,076,056	6,145,246
固定資産合計	60,537,416	60,509,606
資産合計	101,414,016	96,408,496

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,326,512	7,002,890
短期借入金	21,540,000	17,670,000
1年内返済予定の長期借入金	10,146,803	5,690,617
1年内償還予定の社債	256,000	256,000
未払法人税等	349,195	825,842
賞与引当金	1,239,924	580,718
その他	5,843,345	6,401,308
流動負債合計	45,701,780	38,427,376
固定負債		
社債	1,558,000	1,686,000
長期借入金	18,133,268	19,403,194
退職給付引当金	3,498,630	3,597,915
その他	10,785,235	10,677,392
固定負債合計	33,975,134	35,364,502
負債合計	79,676,914	73,791,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	13,162,312	14,100,121
自己株式	737,403	765,058
株主資本合計	21,676,906	22,587,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,091	97,632
繰延ヘッジ損益	115,963	145,073
評価・換算差額等合計	197,054	242,706
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	254,097	269,111
純資産合計	21,737,101	22,616,617
負債純資産合計	101,414,016	96,408,496

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	27,104,736	27,489,756
売上原価	24,513,297	25,345,068
売上総利益	2,591,439	2,144,687
販売費及び一般管理費	1,912,199	2,104,724
営業利益	679,240	39,963
営業外収益		
受取利息	7,232	4,496
受取配当金	24,055	16,189
デリバティブ評価益	-	33,162
負ののれん償却額	403,826	-
その他	13,581	24,165
営業外収益合計	448,695	78,014
営業外費用		
支払利息	180,354	147,392
社債発行費	14,445	-
その他	40,277	26,502
営業外費用合計	235,077	173,894
経常利益又は経常損失 ()	892,858	55,916
特別利益		
固定資産売却益	18,667	15,309
貸倒引当金戻入額	15,004	-
補助金収入	21,508	9,259
その他	11,276	3,887
特別利益合計	66,457	28,456
特別損失		
固定資産除却損	10,809	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	379,557
災害による損失	-	150,544
その他	25,738	32,387
特別損失合計	36,548	562,488
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	922,767	589,948
法人税、住民税及び事業税	353,924	350,320
法人税等調整額	20,906	377,894
法人税等合計	333,017	27,573
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	562,374
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,157	9,472
四半期純利益又は四半期純損失 ()	588,591	552,902

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	922,767	589,948
減価償却費	956,194	864,392
負ののれん償却額	403,826	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	324,688	2,574
賞与引当金の増減額(は減少)	602,434	659,206
退職給付引当金の増減額(は減少)	188,465	99,284
受取利息及び受取配当金	31,287	20,685
支払利息	180,354	147,392
社債発行費	14,445	-
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	17,626	12,516
有形及び無形固定資産除却損	10,809	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	379,557
売上債権の増減額(は増加)	1,725,238	1,228,268
たな卸資産の増減額(は増加)	9,879	1,547
仕入債務の増減額(は減少)	318,531	676,378
その他	402,505	500,443
小計	2,735,193	1,405,618
利息及び配当金の受取額	31,116	20,239
利息の支払額	242,785	190,559
法人税等の支払額	1,103,841	866,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,682	369,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	17,000
定期預金の払戻による収入	4,000	17,000
有価証券の取得による支出	299,760	299,880
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	336,708	957,854
有形及び無形固定資産の売却による収入	59,499	134,526
その他	48,111	15,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,080	838,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,290,000	3,870,000
長期借入れによる収入	3,400,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	1,874,350	1,813,739
社債の発行による収入	585,554	-
社債の償還による支出	80,000	128,000
自己株式の売却による収入	-	26,094
配当金の支払額	281,055	383,484
少数株主への配当金の支払額	1,113	5,070
その他	282,078	269,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,823,044	6,295,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,728,413	5,826,337
現金及び現金同等物の期首残高	10,455,186	7,382,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,726,773	13,208,961

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常損失はそれぞれ15,016千円減少及び増加しており、税金等調整前四半期純損失は394,573千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は323,405千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当第1四半期連結累計期間1,662千円)は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当第1四半期連結累計期間1,742千円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産除却損」(当第1四半期連結累計期間1,742千円)は、当第1四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 また、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
仕掛販売用不動産 4,058,538千円	仕掛販売用不動産 4,058,538千円
販売用不動産信託受益権 3,531,818千円	販売用不動産信託受益権 3,555,180千円
商品及び製品 62,281千円	商品及び製品 62,519千円
原材料及び貯蔵品 136,199千円	原材料及び貯蔵品 133,899千円
計 7,788,837千円	計 7,810,137千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 889,394千円	給与手当 921,720千円
賞与引当金繰入額 91,658千円	賞与引当金繰入額 109,854千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,756,773千円	現金及び預金勘定 13,244,961千円
預入期間が3か月を超える定期預金 30,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 36,000千円
現金及び現金同等物 8,726,773千円	現金及び現金同等物 13,208,961千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 130,684株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 7,946株
 (注)当第1四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式5,090株を含めて記載しております。
3. 新株予約権等に関する事項
 新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 3,152千円

4. 配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月18日 取締役会	普通株式	367,320	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月10日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金16,164千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,947,412	529,788	1,046,954	424,935	155,646	27,104,736	-	27,104,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,665	9,252	49,246	328,188	14,394	455,747	(455,747)	-
計	25,002,078	539,040	1,096,201	753,123	170,040	27,560,484	(455,747)	27,104,736
営業利益又は営業損失()	471,376	5,003	2,549	154,380	523	628,735	50,505	679,240

(注) 1. 事業区分の方法.....役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 物流事業.....総物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業.....マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業、メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)等
- (3) 人材事業.....一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業.....物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業.....情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティングなどの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,299,842	596,265	1,593,648	27,489,756	-	27,489,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,192	6,256	133,841	215,289	215,289	-
計	25,375,034	602,521	1,727,490	27,705,045	215,289	27,489,756
セグメント利益又は セグメント損失()	252,638	337,554	29,918	54,997	15,034	39,963

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去11,422千円及び各報告セグメントに配分していない親会社（四半期連結財務諸表提出会社）に係る損益 26,456千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	175,005.72円	1株当たり純資産額	182,492.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,816.70円	1株当たり四半期純損失金額	4,511.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,803.18円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が保有する当社株式を控除しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	588,591	552,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	588,591	552,902
期中平均株式数(株)	122,198	122,541
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	344	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年2月18日開催の取締役会において、平成22年12月期の期末配当について次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|--------------------------------|
| 1. 配当財産の種類 | 金銭 |
| 2. 1株当たり配当金額および配当金の総額 | 普通株式1株につき3,000円 配当総額 367,320千円 |
| 3. 効力発生日 | 平成23年3月10日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

S B Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月10日

S B Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。